

5月12日 毎日新聞

(第3種郵便物認可)

毎

# 「少子化」「人口減」財政審が着目

## 教職員4万人削減

財務省は11日、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)を開き、文教分野や地方などの歳出見直し案を提示した。少子化に伴い、小中学校の教職員を今後10年程度で約4万2000人削減できると指摘したほか、委員からは安倍晋三政権が地方創生の目玉施策として今年度予算に盛り込んだ1兆円の「まち・ひと・しごと創生事業費」の効果を疑問視する声も相次いだ。(2面参照)

歳出の見直し案は、今月末をめどに取りまとめる財政審の建議(報告書)に盛り込んだ上で、安倍首相が議長を務める経済財政諮問会議に、麻生太郎財務相が報告する見通し。教職員の削減案には、文部科学省などから反発が上がるのは確実だ。

小中学校の教職員数は現在約69万人で、今回提案した削減幅は約6%に相当する。今後の少子化を踏まえれば、今後10年間、現在の教育環境を維持したままで、学級数に応じて配置されている教職員を約3万7700人減らすことができるとした上で、さらに、少人数指導などのため配置されている教職員も約4200人を削減が可能とした。削減

### 歳出見直し 創生事業も問題視

によって、人件費削減額は全体で約2300億円(うち国費は約780億円)が見込めるとした。

国立大の授業料は、各大学が自主判断で決めることができるが、大半が文科省が定めた授業標準額の53万5800円と同額としていると問題視した。

国立大入学者は富裕家庭の子供も多いことから、私立大の授業料(平均86万円)近くに値上げた上で、親が低所得で優秀な学生向けの奨学金制度を充実させるなど、学ぶ意欲を重視した改革を行うべきだとした。

また、地方財政については、2008年のリーマン・ショックをきっかけにした税収不

足で導入された地方自治体向けの「別枠加算」など支援措置は速やかに廃止すべきだと提案。「まち・ひと・しごと

創生事業費」については、委員から「ばらまきになる危険性がある」などの声が続出した。自治体の努力の有無にかかわらず、人口減に陥っていれば一定額が交付される仕組みを問題視したため、今後の予算の使われ方を注視していくという。【宮島寛】

### 財政制度等審議会で提示された主な歳出抑制策

#### 文教・科学技術



- 公立小中学校の教職員数を2024年度までに約4万2000人削減
- 国立大学に共同研究による収入など多様な収入源の確保を求める

#### 地方財政



- 地方交付税交付金について、リーマン・ショック後の景気対策として導入された別枠加算や、歳出特別枠を廃止
- 軽症患者の救急車利用の有料化検討

#### 社会資本整備



- 人口減少を踏まえ、公共工事費は当面増やさない

## 財政健全化計画等に関する建議

平成27年6月1日  
財政制度等審議会

(一部抜粋)

今後、更に教育研究環境の改善を進めるためには、国費に依存しない財務基盤の強化が必要である。

具体的には、まずは研究収入の積極的な獲得を進めることが考えられる。諸外国における大学への交付金制度の中には、研究成果・獲得研究収入等に応じた重点配分を行うことにより、大学の自主的な取組を促す制度がみられる。現在、国立大学法人改革を進める中で、運営費交付金について3つの重点支援の枠組みを設け、客観的評価に基づくメリハリある配分により重点支援を行う方向で検討が進められているところであり、こうした諸外国の取組も参考にしながら具体化を図る必要がある。

また、国立大学の基盤を支える重要な収入の一つである授業料の引上げについても積極的に検討すべきである。大学が学生に対して提供する教育によって、その卒業生は高度な専門知識を活用して、平均的により高い賃金を得ることが可能となっている。在学中に要する費用と比して、生涯を通して大学教育から受ける恩恵は大きく、特に、国立大学の場合は私立大学に比べて授業料の水準が6割程度となっている一方、教育の機会均等は国の基であり、大学教育についても「教育格差」が拡大してはならない。

そのためには、授業料を引き上げて収入の増加を図りつつも、その収入を財源として、意欲と能力がありながらも経済的に困難な学生層に対しては現在の水準よりも負担を軽減するような経済的配慮が必要である。